

2017年7月10日 榎原 均

1. ルネ研関西での綱領問題検討の経過

・2010年12月にルネ研ができた時に、私は研究所の長期的活動についてはわからないが、とりあえず、ビックバンの関西基幹研究会の冒頭企画「現代」を担当し、2011年2月19日に、1988年に作成した文書「緊急の課題」を検討してもらった。引き続いて基幹研究会第二回は、4月16日に企画し、第一回の継続として位置づけた。しかし、3.11大震災と原発事故が起き、ビックバンの企画は二回で中断させられた。また、第二回目の市田良彦報告は、内容的には第一回目の継続とはならなかった。

・私は二回の研究会のあとには「21世紀の社会運動の綱領(案)」を検討してもらおう予定であったが、これは研究員がそれぞれの持ち場での大衆運動に忙しく、実現されなかった。

・幸い、二つの研究会の議論は文字起こしされており、その内容は保存されているが、分量が膨大なので、資料としては、「緊急の課題」に対する市田コメント、後藤コメント、私のまとめなど数点をつけるにとどめておく。

・私の記憶によれば、その後綱領的な問題についての議論は企画できておらず、今年度になってはじめて企画された。

2. 事前配布資料

29日の研究会でこの経過についての報告をする時間がないと思われるので、事前配布資料として配信します。事前に読んでおいてください。

3. 資料解題

一緒に配信した、「ルネ研6月18日の研究会を終えて」をまずお読みください。資料1. 「緊急の課題」は1988年末に作成した文書で、階級闘争の変化だけでなくソ連崩壊の原理的根拠を示しています。資料2. から資料5. までは、2011年2月19日の研究会に係る記録文書です。資料7. 8. は2011年4月2日の研究会の記録文書です。

資料6. は2000年に発表したもので、最後の資料9. は社会運動における社会変革の主体形成を2010年に論じたものです。7月29日の研究会では、「ルネ研6月18日の研究会を終えて」を踏まえて、資料6. と9. との関連から説き起こそうと考えています。

資料目次

資料1. 緊急の課題 (榎原)

資料2. 市田コメント榎原均「緊急の課題」(1988.12)を読んで(市田)

資料3. 市田、『榎原均「緊急の課題」(1988.12)を読んで』へのメモ(後藤)

資料4. 2月19日研究会を終えてメモ(榎原)

資料5. 2月19日研究会を終えて補足(榎原)

資料6. 21世紀の社会運動の綱領草案(骨子)(榎原)

資料7. 「自己権力」の系譜……第三領域としての革命(運動-組織)論(市田)

資料8. ルネ研報告 2011年4月2日(榎原)

資料9. 「いま」「ここ」からの社会変革論(境)

資料1. 緊急の課題

緊急の課題 (1988年12月) 榎原 均

(テーゼ)

(1) 既成の党派(旧左翼・新左翼を問わず)の政治は、全て、最小限綱領のレベルの要求で大衆運動を組織することを土台にしていた。従って左翼の意識性は、この土台に制約されているが、この意識性の狭さが80年代における左翼諸党派の運動の後退をつくりだした根本的要因である。

(2) 今日、自然発生的な大衆運動の多くは、最大限綱領のレベルの要求で自己を組織している。それゆえ、最大限綱領のレベルの要求で大衆運動を組織することを土台にした新たな政治が問われている。そして、この新たな政治こそが、今日の活動家たちがもたねばならない意識性の内実なのである。

(3) 最大限綱領のレベルの要求にもとづく大衆運動は、最小限綱領レベルの要求にもとづくそれとは、その運動の質、発展法則が異なっている。活動家たちは、最大限綱領のレベルの要求で大衆運動が自己を組織していることを認めるだけでなく、自分たちの意識性を確立するに当たって、この相違に注目しなければならない。

(解説)

(1) 最大限綱領は社会革命の綱領であり、政治的には階級の廃止であるが、商品・貨幣・資本関係の廃絶をその根本内容としている。他方、最小限綱領は、一般に当面の要求として理解されているが、その根本は民主主義である。従来左翼の意識性は、民主主義的要求で組織した大衆運動を、ブルジョア国家権力の打倒へと導くことにおかれ、社会革命の諸要求で大衆運動を組織することはその視野に入っていなかった。

そして革命運動の歴史的経験は、民主主義革命においてブルジョア階級を打破り、プロレタリアートの国家を樹立し、ブルジョア階級を収奪するところまで進んだものの、商品・貨幣関係の廃絶については、その展望さえ明らかにすることができなかった。こうして死滅すべく組織されたはずのプロレタリアートの国家が変質して、官僚が階級に成長し、悪い意味での民主主義を社会の経済的関係にも徹底させ、民主主義の止揚に抵抗を試みることを許してしまうという苦い事態が生じている。

(2) この革命運動における困難を打破する唯一の道は、商品・貨幣関係の廃絶の実践的展望を明らかにすることから開かれよう。そして、この実践的展望の解明は、最大限綱領のレベルの要求での大衆運動を組織することを土台とした、新たな政治運動を展開することを可能とするために、活動家に必要とされる意識性の要諦なのである。

(3) 商品・貨幣関係の廃絶の展望は、それらがどのようにして成立しているかを解くことから導かれてくる。そもそも貨幣は、諸商品に意志を宿した商品所有者たちが交換過程に直面して、本能的に単一の商品金で自分たちの商品の価値を表現するという共同行為を行うことによって生成され、そして、貨幣が生成されることによって商品関係は社会的に妥当なものとなり得たのであった。だから、所有者が自らの所有物に価格をつける、という行為が貨幣関係を日々再生産しているのであり、このように所有者の行為によって日々再生産されているがゆえに、それを廃絶することも可能なのである。ところが、貨幣生成の共同行為は、なるほど商品所有者たちの意志行為ではあるものの、商品という物象に意志を支配された行為であり、社会的本能にもとづく行為であって、自由な人格間の自由な意志行為ではありえない。だから当事者たちにとってこの共同行為は、無意識のうちになされているのであり、それゆえ彼らの意識にあっては、貨幣がすでに存在しているから自分たちの商品に価格をつけていると観念されていて、自分たちの共同行為が貨幣を生成させ

ているという現実には意識されはしない。

(4) 物象による意志支配からどのように逃れるか、という問題は、今日では大衆がいただいている一般的な関心となっている。だからこの問題に対しては多くの思想家たちがとりこんできた。しかし、現代の思想家の誰もが問題そのものをきちんと把握していないのであって、その解法がデタラメなものにならざるをえなかったのも当然のなりゆきであった。問題を商品・貨幣関係の廃絶としてたてること、これが思想界の混乱から抜け出るための出発点である。資本関係の方はどうするのか？という質問があるかもしれない。これについては、資本関係の廃絶は歴史上の経験があると答えるだけでよい。今日世界の資本関係がいまだ存続しているのは、その廃絶の実践的展望が明らかではないからではなくて、さらに進んで商品・貨幣関係の廃絶の実践的展望が不明なために、革命運動が自然成長的に得ている力を社会革命の力へと転じることができていない、ということによっているのだから。

(5) 物象による意志支配とは、根源的には貨幣生成のための本能的な共同行為に始まる。したがって、そこから逃れるためには、本能的な共同行為を廃絶すればよい。ところが、例え社会的なものであるとはいえ、本能的な行為を意識でもって統制しようとする試みは直接的には失敗せざるをえない。この共同行為は、法律的、あるいは行政的措置の手におえない領域にあるのであって、このことはプロレタリアートの独裁の下においても変わりはない。実際、プロレタリアートの独裁が、法律的、あるいは行政的働きかけでもって、商品・貨幣関係を廃絶しようとする試みが破産したということは、歴史上の現実なのである。

(6) この歴史上の現実はまだ、ブルジョア社会が成熟しない時点での試みであり、従って、革命運動は、自らの試みを実現する物質的及び精神的諸条件をもち合わせていなかったこととして理解することができる。本能的な共同行為を直接に意識的に統制することが背理であるとしても、ブルジョア社会が成熟し、階級が成熟して、プロレタリアートの自然成長的な力量が増大しているもとので、大衆運動が最大限綱領のレベルの要求で自己を組織するようになってくると、この本能的共同行為を不必要とする物質的・精神的諸条件を形成することが実践的に可能となってくるのである。貨幣を生成する本能的な共同行為は、直接には統制できないが、しかし、この共同行為を不必要とする諸条件を形成さえすれば、迂回的に統制することができる。そして、これが、商品・貨幣関係の廃絶のための実践的展望の解明の手がかりなのである。

(7) 今日展開されている大衆運動は、自然発生的に商品・貨幣・資本関係の批判へと進んでいる。このことは、大衆運動が最大限綱領のレベルの要求で自己を組織していることの帰結である。しかしながら、この自然発生的な社会批判は商品・貨幣・資本関係を使用価値の側面で捉えて、これを批判する、ということにとどまっている。使用価値は千差万別であるので、使用価値批判にとどまる限り、大衆運動は課題別に分散化し、相互に対立しあうことになって、社会革命に不可欠な、運動の統合をもたらせない。こうして大衆運動は、最大限綱領のレベルの要求をかかげていながらも、その自然発生的な展開においては、その要求を実現すべき運動の統合へと到ることが出来ないで、社会改良の道へと収れんされてしまうことになる。今日の大衆運動の多くは、資本に組織された社会と文明に対する使用価値批判（大規模工業批判や食品添加物批判や公害批判等々）に留まっているので、資本の文明に対抗する社会改良の運動という側面が全面化し、その運動が最大限綱領のレベルの要求にもとづき、社会革命を展望している、という側面は隠されてしまうことになる。

(8) 今日の大衆運動にあって、活動家たちが運動を統合することを意図しながらも、現実には運動の分散化と相互間の対立が進行していること、このことは運動の自然発生性が優位であることの帰結である。もし、活動家たちが、使用価値批判からさらに進んで、商品・貨幣・資本関係を、この社会と文明を価値批判として批判するならば、それは、この社会と文明の統合原理を批判することを意味し、使用価値批判から出発した自然発生的な大衆運動を統合する思想的核心を獲得したことにはならないだろう。

(9) 新社会の形成要素は、旧社会のうちですでに根を張っていないなければならない。商品・貨幣関係の廃絶の展望が商品所有者たちの本能的共同行為を不必要とする諸条件を形成することによって与えられるとすれば、さしあたって問題となるのは、協同体である。ブルジョア社会においても、商品・貨幣・資本関係を排除した小協同体を形成することは可能である。しかし、この協同体の連合がそれ独自でブルジョア社会を転覆する普遍的な運動体に成長するという実践的展望は夢にすぎない。貨幣生成の共同行為を不必要にする諸条件を経済的に形成する、というこの試みは、商品・貨幣・資本の価値批判にもとづく新たな文化形成のネットワークとして自己を位置づけたとき、意義あるものとなろう。ブルジョア社会における新社会の形成要素で、今日決定的に不足しているものは価値批判の文化である。この文化こそが、貨幣生成の共同行為を不必要にする諸条件のうちのブルジョア社会に根を張ることの可能な主要なものである。今日の大衆運動の戦線が、商品・貨幣・資本関係の廃絶の実践的展望としてある文化の形成を自己の課題とするとき、社会革命をめざした運動の統合は現実のものとなるであろう。

資料2. 市田コメント 榎原均「緊急の課題」(1988.12)を読んで

榎原均「緊急の課題」(1988.12)を読んで

2011.2 市田良彦

メモ的に――

①「党派の政治はすべて最小限綱領のレベルの要求で大衆運動を組織することを土台にしていた」、しかし②「今日、自然発生的な大衆運動の多くは最大限綱領のレベルの要求で自己を組織している」。

正鵠を射た指摘だと思える。しかし付された「解説」やML主義の「常識」(最小限綱領＝民主主義レベルの要求、最大限綱領＝商品・貨幣関係の廃絶)に、その理解を限定しないほうがいいかもしれない。というのも、①は運動とその主体形成、さらに革命に至るプロセスについての「段階論」と不可分であり、②は貨幣-商品関係の否定を即座には含意しないまま(つまり社会全体にかんする最大限綱領をもたないまま)、何らかの理想的関係を「拡大」していく運動論となって現れることもあるからである。榎原氏がどういう現実的事態を念頭に置いて、このように1988年末に書かれたのかは、本人の口から語ってもらうとして、ここでは私なりに整理・拡張された理解を記したい。

①の典型として。まずは私たちにはある意味で馴染み深い、議会主義に転じた共産党の図式――選挙で「民主的」政権ができなければ、個々の大衆運動に勝利はない。あるいは、個々のテーマ(「課題」＝勝敗のメルクマール)に縛られた運動は、それこそが政治である選挙に集約されるべき。(1) 具体的テーマに縛られた「低い」レベルでは「広範な統一戦線」を、(2) 国政レベルでもまずは反ブルジョワ-反資本主義の政治的「統一戦線」を。(3) それから「社会主義」-「共産主義」への移行を。議会主義を否定しても基本的に「段

階論」は同じ。その典型例としての中核派によるかつての三里塚「軍事空港論」。「軍事空港論」は農民の局地的な闘いを全国的政治課題に「押し上げ」ようという論理だった。しかしそれは、(1) 土地を守ることにそれ自体に大した意味はない、(2) 農民の大義とは政府の無茶な「手続き」に対抗する民主主義的大義である、(3) 成田は「軍事空港」であるから、即自的には「低い」レベルにあるこの闘争が「高い」政治的意味（日帝のアジア侵略阻止！）をもつ。(4) したがって労働者や学生という非当事者が「主体的に」参加する意義も必然性もある、と事実上述べた論理だった。私たちはこうした段階論の陥穽と欺瞞をすでに十分知っている。運動の「段階」を「押し上げる」には、ある時点で「負ける」こともよい（「革命的敗北主義」の転用）、勝てるかどうかよりも「原則的に正しい」主張をしたほうがよい、云々。党派 - 活動家は「大衆」よりも「進んでいる」。その結果、「段階論」は運動の開始時点においては、不正の告発（誰でも同意できると想定された大義）しか言うことがなく、党派の政治は一種の倫理主義として表明される。その告発がどこまで大衆の耳に届くかは「情勢」（大衆の「気分」を含む）次第だから、この政治は実は客観主義的待機主義を含んでいる（いつか成功するときが来る！——それまで我慢するのが活動家たる者の倫理である／我々の言うことに耳を傾けるのが人の道だ！）。労働組合的論理（「プロレタリアート」の利害）の追求が、そのまま体制の転覆に直結する戦略でありえる（と信じる）かぎりには、段階論は理に適っている。しかしその場合でも、あるいはそれがまさに客観性を失ったときには、「体制が転覆されるまでどんな運動も勝てない」という逆説が残る。明日の勝利が今日の勝利に先行しなければならない！ すると負け癖がつく。負けが込めば込むほど、党派的集団は「おせっかいなボランティア」的色彩を強める（信念に裏打ちされているので一定頼りにはなるが、「負け」ていなくなることもある）。

すでに60年代末から、一途に権力奪取への道を駆け上がろうとするこうした段階論ではない道は模索されていたはず。「社会革命論」と呼ばれることもあったし（生協とか、「共同体」とか）、70年代末の三里塚闘争をめぐる議論では、中核派の「軍事空港論」に対抗する形で「生産 - 生活 - 闘争の一体化」論が登場した。それらは段階論に対しいわば「拡大論」の系譜として、かなり昔から存在していたのでは？ 資本主義の現段階とは別の「関係」を今・ここで作り出し、それを社会的に、様々な手段を講じて拡大して行こう、とする路線。その別の「関係」に貨幣 - 商品形態の廃棄まで含まれているかどうかはさして重要ではなく、「オルタ」にとどまるから、その空疎さゆえに逆に「最大限綱領」的に見えることもあるのではないか。この路線の問題は「関係をかくめいする」力に関しては資本主義のほうがよほど強力であったこと（吉本は少なくともそのことは知っていた）。フランスの例では、68年にもっとも「過激」であったはずの人々の直接の後継である「リベラシオン」紙が、いまやただの左派系一般紙。「文化大革命」は「階級闘争の継続」も「消費社会の肯定」も可能にしたことを忘れるべきではない。つまり段階論への対抗として拡大論を追求すると、「革命」は容易に消え失せる。あるいは観念のインフレに見舞われる（なんでもかんでも「革命」を語りうる）。ポストモダン現象は一部、そうしたものとして説明できるだろう。実際、ポストモダン概念を肯定する左翼（あるいはポストマルクス主義と自称した人たちは、ミクロな闘争を「繋いでいく」（＝「拡大」の一形態）ことで左翼として生き延びようとした。

つまり①と②は「機動戦」と「陣地戦」の分岐や対立のパロディのように、あるいはその歴史的な反復のように、少なくとも運動論的には見える。現にラクラウ＝ムフは「ポストマルクス主義」の旗印でグラムシを再評価した。

榎原氏は（『赤報』論文において）「社会革命」と「文化革命」の概念を導入する。そこでの「社会革命」は貨幣 - 商品形態を廃棄していくプロセスとして定義されているようだ。では「文化革命」は？ いずれにしても榎原氏の概念構成はレーニンの経験を下敷きにして

いるように思える。まず「政治革命」があり、つぎにプロ独のもとで社会主義化（→共産主義化）と国家の死滅がはじまり（それが「社会革命」）、自らの死の間際にその不調を自覚して「文化革命」が必要なのだと語るにいたった順序を参照して、三つの革命は分節されているのではないかとすれば「文化革命」の中身はさしてないと言うべきだろう。人々、とりわけ党員の「意識」が変わってくれないとね……と述べるだけとさして変わらない。実際、レーニン是指令を待つことに慣れた同志たちに向って、諸君、商売を覚えたまえと語っていた。中身がないか、それとも大きすぎる内実を「文化」の一言に押し込んでいるか。ジェイムソンは彼なりにマルクス主義の「文化論的転回」を語っていたが、その中身は俗に言うアイデンティティ・ポリティクスとどれほど異なっていたか（あるいは歴史的・現実的に異なりえたか）？これは榎原批判ではない。「文化」を語ることの罨は今日最も警戒すべきことがらではないのか、という提起にすぎない。

政治革命と社会革命の峻別も問題。これはマルクス主義陣営の外に目を向けるとよく分かる。ハンナ・アレントが行った二つの革命の区別が、今日の公共性論（新しい「社民」ないし「構造改革」派と言えるかも）に大きな基礎を与えているのである。すなわち、社会革命路線はフランス革命以来すべて「全体主義」に行き着いた、よって革命はあらかじめ限定された公共性レベルの政治革命に限定せよ、という議論である。

政治革命と社会革命の「止揚」——つまり区別を前提にした「総合」——路線もまた危険性をもっている。歴史的にみて、一定の「止揚」に成功した例は中国革命期の「長征」であるだろうが、それを一般路線化すれば容易にクメール・ルージュ型「戦士共同体」志向が生まれる。

段階論と拡大論の分裂は、運動論レベルで広く社会的に発生する以前に、共産主義にとっては「党」の問題として経験済みなのではないか。というのも、正統共産主義派にとって運動が段階論的に発展していくほかないものだったとしても、党はまさに共産主義を先取りした人間関係・社会関係を内部に実現した場として意識されていたからである。共産主義者にとっては、この党内関係を全社会化することが革命であり、党員を増やすことは工作者の増大であると同時に共産主義的關係の社会的拡大でもある、という一面をもっていたはずである。要はプロレタリアートの過半が党員になった瞬間、革命は運動としても社会状態としても勝利しているのである。

資本主義社会に浮かぶ孤島のような、未来社会としての党の現実的な問題はつねに財政問題である。党員は資本賃労働關係の「外」にいるのであるから、革命が成就するまで「カンパ」（機関紙の「販売」を含む）によって生きるほかない。それがどういう事態を党という存在に強いるかは、あらためて指摘するまでもないだろう。とにかく、党員とは革命が成就するまで貧乏に耐える存在であると現実によって定義付けられる。搾取された人々からの拠出金が「貧乏」レベル以上の生活をもたらしてよいわけではない！党員にとっては、革命運動は我慢比べのような側面をもつ…… 党の財政破綻こそ、社会革命路線（理想的關係の「拡大」路線）の不可能を実証しているかもしれない。（続く……）

資料3. 市田、『榎原均「緊急の課題」(1988.12)を読んで』へのメモ

2011年2月14日

市田、『榎原均「緊急の課題」(1988.12)を読んで』へのメモ

後藤

市田さんの上記文書に触発されて、以下のようなメモを作りました。議論の素材にしていただければ、と思います。

1)レーニンの17年革命までの「最小限綱領」は、ツァーリの打倒を掲げるものであった。当時、「労働組合的論理の追求」がそのまま国家権力の打倒＝旧来の政体の暴力的破壊＝新たな政体の樹立＝革命問題に直結していた。民主主義要求は、共和制の要求であると同時に、革命党の側からすれば労農民主独裁というヘゲモニー問題として提起され、永続革命論へと接合された。

2)だが、ブルジョア民主主義（議会制民主主義）が成立した国では、民主主義要求は、議会制民主主義に吸収され、政権担当政党の選択に吸収される。これにより、

①大衆運動の革命的高揚は、ブルジョア民主主義の成立していない政治体制と比べて発生しにくい。

②大衆運動の高揚があっても、ブルジョア民主主義的国家体制＝議会制＋官僚制・常備軍の破壊要求まで行き着かない。

3)赤軍派前段階武装蜂起論にいたる関西ブント政治過程論の系譜は、60年安保・70年安保といった「全人民的政治課題」を措定し、その政治課題への大衆動員－街頭デモ＝機動隊との衝突によって、運動の「広さ」と「深さ」を拡大することを通じて、ブルジョア民主主義の下での国家権力問題に迫ろうとするものであった。

4)70年代以降の、狭山闘争や三里塚闘争は、これとは異なる。「安保闘争」は安全保障という軍事・政治という政府問題に直結し、客観的には全ての国民に影響を及ぼしうる課題＝「全人民的政治課題」であったが、狭山闘争や三里塚闘争の即自的な要求そのものは、限定され、狭い課題であった。

これらの闘争は、60年代末の闘争の高揚からの後退戦のなかで「機動戦」化しただけであり、本来的には「陣地戦」的課題である。

5)上記3)のような、シエーマの可能性を保持しつつ、現代的には、「陣地戦」を展開するほかはない。が、「陣地戦」を戦略として成立させるためには、次の二つの条件が必要である。

①「応援部隊が来ること」。つまり、力関係を転換させる主客の条件があること。さもなければ、敵のイデオロギー的・経済的重包围に兵糧切れで自滅するほかはない。

②グラムシが言う所の「ヘゲモニーの前代未聞の集中」。ここに、党の現代的に重要な役割を見る。

つまり、機動戦を展望しつつ、政治的・経済的・イデオロギー的な「陣地」を作り、拡大していく。陣地戦と機動戦の間をつなぐために、毛沢東持久戦論を機動戦・陣地戦・地下戦に応用し、党的戦略的展望を作り出すことにより、「ヘゲモニーの集中」を（主観的に）担保する。

上記のような、いわばグラムシの提起した「西方での革命」の問いにグラムシと毛沢東を援用して応えようとする構想を、個人的には10年ほど前まで持っていたが、現在では特に3)についての疑問を持つようになった。とりあえず、疑問点を挙げると、

a) 民主共和制の樹立なり、植民地支配からの独立なり、一「国民」が歴史的に達成すべき課題がなくなった。不均等発展の法則の下で形成される「帝国主義の弱い環」での革命、という展望が成立しない。

むろん、現代においても開発独裁に反対する民主主義要求は成立するが。。

b) そうしたとき、「国民的」＝「全人民的課題」を巡って暴力革命を行い、その過程でプロレタリアートがヘゲモニーを握ることを通じて、「社会主義革命」へと強行転化する、という永続革命論的シエーマが成立しない。

つまり、「安保」闘争などを「広く」「深く」推進したところで、「ブルジョア民主主義的政体」の破壊まで行き着くようなエネルギーをそこに期待しうるのか、という疑問。こうした政府批判は、しょせん「政策」を巡るものでしかなく、せいぜい政権政党の交代を結果するに過ぎないのではないか。今日の戦争が、戦前のような国民総動員体制による帝国主義間戦争（つまりは「戦争反対」が全人民を巻き込んだ政治課題となった）ではなく、帝国主義的世界秩序維持のための警察的軍事行動という性格に変わった為、自国政府に対する反戦闘争も「帝国主義戦争を内乱に」転化させるほどの危機を結果せず、政権の交代と政策の変更に吸収される。

c) 人民の前衛としてのプロレタリア、その前衛としての共産主義党というレーニン主義的シエーマが成立したのは、当時の(独占)産業資本主義の社会の中での(革命的な)位置と、プロレタリアートの定在形態(大工場に集中して協業していたという)という条件を前提としていたが、現代の「先進国」においてはそのような条件を喪失しており、現代・「先進国」における革命主体の措定とその闘争戦術、および党の位置と役割が新たに創出されなければならない。

以上。

資料4. 2月19日研究会を終えてメモ

19日研究会を終えてメモ 榎原

1. 研究員からの問題提起(参加者16名)

1. 自然発生的な大衆運動が、最大限綱領の要求で運動しているとは具体的にどういうことか。
2. このような内容を、1988年の時点で提起できた背景はなにか。
3. 当時の運動はバラバラだったという印象。市民運動が使用価値批判に終始し、党派に対してネガティブだった。これで最大限綱領的な要求をもっていたといえるのか。
4. ソ連の崩壊もあり、社会革命派的な受け入れ方になるのではないか。
5. 商品貨幣関係が日々再生産されているという考えは印象的だったが、文化でどこまで突き詰めていけるのか。
6. 脱物象化というと表象の批判になるのではないか。権力と生産手段を奪い合うなかで大衆がどう生産手段を確保できるのか。
7. 共産主義の内容を商品貨幣資本の廃絶というのは狭いのではないか。
8. 80年代以降の状況分析、歴史過程のなかで、政治運動と社会運動、党と大衆運動を二項対立的に捉えているのでは。大衆運動が最大限綱領の要求で自己を組織しているというのは意味付与でしかない。
9. 大衆運動の質をどう見るかが問題。最小限・最大限綱領という枠組みは70年代はどこも使っていて、綱領論争を思い出す。自分の考えとしては、最大限・最小限、という提起の仕方から脱却すべきだというもの。形式の問題として、革命観において100年の思考の枠組みを突破したい。党建設にとっても重要。
10. 現場の立場からすれば何をいいたいのかわかりづらい。大衆運動が最大限で、党派が最小限というのは、70年代に変容しているのではないか。ロシア革命、中ソ分裂で、革命の波が一つの着地点を迎えた。ニューレフトは左翼反対派的弱点を持っている。最大限—共産主義の再構築が問われていた。帝国主義と抵抗しながら再構築し、次の社会の萌芽

を生み出すことが問われる。政治革命と社会革命、最大限綱領と最小限綱領といった見方についての総括が必要。

11. 権力打倒が中心で、社会革命は視野に入っていなかった、ということはよくわかる。社会革命に関わっているはずなのに、その中身のなさ。結論部分で、社会と文明の統合原理を批判すると書かれているが、共産主義と同じ意味か。価値批判の他にも何かあるのではないか。

12. 物象化による意志支配から逃れるということですか。

13. よくわからない。党の問題は権力の問題で、政治弾圧に勝つための党組織の技術集団としての存在と階級の代表ということとの間の矛盾を感じている。

14. 大衆運動が最大限綱領で自己を組織しているとは具体的にはどういうことが、具体例がほしい。

15. 小協同体は可能とっているが、具体的にどんなものか。

16. 権力論的に見て文化形成のネットワークはどのようにして自己権力になれるのか。

17. 枠組み自体に反対。最大限綱領とは資本主義を打倒するというレベルの闘争だから、大衆運動はその萌芽を含んでいるとは看做せるが、その要求で自己を組織しているわけではない。

18. 政治革命か社会革命かという問題の立て方が間違い。社会革命か社会改良かというのが本来の形。政治革命で社会革命を含まないものはない。

19. 物象化論についてはルカーチの階級意識論を思い出す。虚偽意識の批判であれば、レーニンの外部注入論のほうが正しい。レーニンの理論には二つあり、労働運動の外部からの注入と、資本と賃労働の関係の外部、国家と諸階級の関係の持込だ。外部注入しかない。

20. RGの指導者としては第二次ブントの総括として出すべきではないか。武装闘争で革命をやろうとしたことが、ダメだったというべき。

21. 文化論に収斂してしまっただけでなぜ国家論、市民社会論がないのか。

22. 政治より社会の方が広い。マルクスは政治的精神を持ってする革命か社会的精神をもってする革命かと言う問題を提起し、労働現場に置ける小さな反乱に注目している。

23. 物象化・脱物象化という言い方はしない方がいい。消費者大衆を馬鹿にしているのではないのか。

24. 共産主義とは所有形態を問題にしているが、社会主義は所有のない状態で分業を問題にしている。国家の死滅後の社会を考えている。

II. 寺田研究員の報告

資料5. 2月19日研究会を終えて補足

19日研究会を終えて

2011年3月3日 榎原 均

I. 研究員からの問題提起

2月19日のルネサンス研究所研究会「現代」の参加者は16名だった。まず一通り「緊急の課題」についてのコメントをいただいた。そのコメントについて当日の議論を踏まえて意見を述べておきたい。

1) 「自然発生的な大衆運動が、最大限綱領レベルの要求で自己を組織しているとは具体的にどういうことか。」

まずこの質問から取り上げる。その際、最大限綱領と最小限綱領という言葉の意味や、

この対比自体の問題点なども議論されたが、この文書が書かれた当時の意味について述べることから始める。

最大限綱領とは社会革命の要求で、最小限綱領とは資本主義（ロシアの場合はツァーロ政）の枠内で実現可能な要求（主として民主主義的要求）という考え方は一般的だったと思う。ブントに関してして言えば、政治過程論的発想で、徹底した民主主義を実行したが、これも最小限綱領の枠内にある。

既成の党派の政治がみな最小限綱領であるという批判は、69年から軍事組織をつくり、非合法党の活動を経験して得られた立場からのもので、軍事組織をつくって日常の闘争から一旦離れた時に、日常闘争をどう指導するかという課題とは別の、直接的に共産主義とは何かという議論（綱領論争）が起きたことにもとづく。既成の党派の政治には直接的に共産主義とは何かと問うような観点はなかった。このような問いはお題目だといって非難されてきたのだ。

だから政治運動が最小限綱領で、社会運動が最大限綱領だというようなことを主張していたわけではない。

大衆運動が最大限綱領的な要求で自己を組織しているということの意味は、大衆の要求が、資本主義の枠内では解決できないレベルのものとなっているということ。当時は環境問題が中心となって運動が起きていたが、資本や商品に対する批判やスモールイズビューティフルのような考え方もそうだ。

現在に即して言えば、雇われて働きたくない、もう一つの働き方を求めるという要求が中心的なものだ。

最大限綱領については「最大限綱領とは資本主義を打倒するというレベルの闘争だから、大衆運動はその萌芽を含んでいるとは看做せるが、その要求で自己を組織しているわけではない」というコメントもいただいている。これに関していえば、綱領の内容と現実の運動との同一視があり、このような考え方からすれば、最大限綱領は革命的闘争の段階以前には存在し得ないことになる。そうではなく資本主義の枠内では実現できない要求だ。

2) 「このような内容を、1988年の時点で提起できた背景はなにか。」

この点については用意したレジュメを参照してほしい。70年代初頭の武装闘争の総括として、「緊急の課題」を書いた時の問題意識を再現したものだが、以下に引用する。

「 三つの発見

1. 小なりとも軍事組織を作って武装闘争を始めると、国家になる。
2. 国家になると政治は党派の論理では不十分となり、国家による統治が問われる。
3. ソ連や中国の経験も含め、プロレタリアート独裁の国家による統治は未開発。

三つの課題

1. ソ連や中国での革命以降、プロレタリアートの独裁が実現されていない諸国でも文化革命が可能となった。
2. 文化革命の促進のためには政治の基準を文化におくことが問われる。
3. 文化革命は、本能的共同行為を迂回して不要とする脱物象化を実現する。

三つの結論

1. 二桁の党派も、何千万人の党派も、維持するための努力は同じ力量を要する。(指導者の資質の問題ではなく、党派の存在基盤が問題)
2. 一人で党派をつくれる人間を10人集めてひとりの人間のように組織できなければ新しい党派はつukれない。
3. 新しい党派は出来る時にはおのずから出来る。」

この内容で、88年の時点での背景を理解していただきたい。

総括に関しては「RGの指導者としては第二次ブントの総括として出すべきではないか。武装闘争で革命をやろうとしたことが、ダメだったというべき。」というコメントをいただいている。

このコメントに関していえば、武装闘争の総括は『共産主義』18号（1983年）で提起していた。そこでは武装闘争に敗北したこと、その総括は提起しているが、「武装闘争で革命をやろうとしたことが、ダメだった」という内容ではない。私たちは、このような内容で総括することには反対であったし、このような総括をする人たちへの批判を「清算派批判」として、ずっと繰り返してきた。

3)「当時の運動はバラバラだったという印象。市民運動が使用価値批判に終始し、党派に対してネガティブだった。これで最大限綱領的な要求をもっていったといえるのか。ソ連の崩壊もあり、社会革命派的な受け入れ方になるのではないか。」

政治運動を最小限綱領の枠内としたことで、社会革命をいわゆる社会革命派の主張として理解されているようだが、背景でも述べたように、共産主義の内容が問われ、それを実現するものとして社会革命を想定していた。

「80年代以降の状況分析、歴史過程のなかで、政治運動と社会運動、党と大衆運動を二項対立的に捉えているのでは。大衆運動が最大限綱領の要求で自己を組織しているというのは意味付与でしかない」とか、「政治革命か社会革命かという問題の立て方が間違い。社会革命か社会改良かというのが本来の形。政治革命で社会革命を含まないものはない」といったコメントをいただいているが、大衆運動を60年安保型の街頭闘争に限定しているように思う。60年安保型の大衆運動は歴史的一時期に登場しえたもので、70年安保闘争では別の形になっていたし、以降はずっと不発だ。

4)「商品貨幣関係が日々再生産されているという考えは印象的だったが、文化でどこまで突き詰めていけるのか。」「脱物象化という表象の批判になるのではないか。権力と生産手段を奪い合うなかで大衆がどう生産手段を確保できるのか。」「共産主義の内容を商品貨幣資本の廃絶というのは狭いのではないか。」「結論部分で、社会と文明の統合原理を批判すると書かれているが、共産主義と同じ意味か。価値批判の他にも何かあるのではないか。」「物象化による意志支配から逃れるということですか。」

これについては次回の議論を待ちたい。

5)「大衆運動の質をどう見るかが問題。最小限・最大限綱領という枠組みは70年代はどこも使っていて、綱領論争を思い出す。自分の考えとしては、最大限・最小限、という提起の仕方から脱却すべきだというもの。形式の問題として、革命観において100年の思考の枠組みを突破したい。党建設にとっても重要。」「大衆運動が最大限で、党派が最小限というのは、70年代に変容しているのではないか。ロシア革命、中ソ分裂で、革命の波が一つの着地点を迎えた。ニューレフトは左翼反対派的弱点を持っている。最大限——共産主義の再構築が問われていた。帝国主義と抵抗しながら再構築し、次の社会の萌芽を生み出すことが問われる。政治革命と社会革命、最大限綱領と最小限綱領といった見方についての総括が必要。」「権力打倒が中心で、社会革命は視野に入っていなかった、ということはいくぶんわかる。社会革命に関わっているはずなのに、その中身のなさ。」

この辺のところはルネ研で議論すべき内容だと思う。

6)「よくわからない。党の問題は権力の問題で、政治弾圧に勝つための党組織の技術集団としての存在と階級の代表ということとの間の矛盾を感じている。」「小協同体は可能といっているが、具体的にどんなものか。」「権力論的に見て文化形成のネットワークはどのようにして自己権力になれるのか。」「物象化論についてはルカーチの階級意識論を思い出す。虚偽意識の批判であれば、レーニンの外部注入論のほうが正しい。レーニンの理論には二つあり、労働運動の外部からの注入と、資本と賃労働の関係の外部、国家と諸階級の関係の持込だ。外部注入しかない。」「文化論に収斂してしまってなぜ国家論、市民社会論がないのか。」

ここでコメントにある権力の概念はベクトルのな力を想定している。ところが文化の力はベクトル的には働かず、感染という形で広がる。共鳴が基本だ。あと、文化的勢力は重力的に評価することが大事だ。存在がどのようなベクトルを持っているかではなく、その重みそのものが権力に対抗している。

なぜ国家論、市民社会論がないのかという意見については、対面・対話関係の中に国家と市民社会が萌芽としてあること、対面・対話関係から国家と市民社会を位置づけなおすことなしには、大衆運動が最大限綱領のレベルの要求で自己を組織しているという理解には到達出来ないだろう。ただし、『いま』『ここ』からの社会変革論は社会生成の原理を説いたにとどまり、国家や市民社会生成にまで敷衍していない。コメントによってその敷衍の必要性が理解できた。

7) 「政治より社会の方が広い。マルクスは政治的精神を持ってする革命か社会的精神をもってする革命かと言う問題を提起し、労働現場に置ける小さな反乱に注目している。」「物象化・脱物象化という言い方はしない方がいい。消費者大衆を馬鹿にしているのではないのか。」「共産主義とは所有形態を問題にしているが、社会主義は所有のない状態で分業を問題にしている。国家の死滅後の社会を考えている。」

この問題提起は 13 日の KCM で議論する課題だ。

II. 次回研究会の課題

1) 市田コメント

今回は市田コメントにある文化の捉え方を一つの軸に議論したい。

2) 「21 世紀の社会運動の綱領草案」

19 日の議論にあった、5) のテーマについての議論を進めていくために、「21 世紀の社会運動の綱領草案」(2000 年 1 月)を検討材料にしたい。頁を改めて貼り付けておく。

3) 19 日の研究会のテープ起こし

19 日の研究会のテープ起こしをやっている。予算は 2 万円で、研究会参加者のカンパで賄いたい。なお、今回の報告はメモに基づくもので、テープ起こしが出来た段階では、紹介したコメントについて、ニュアンスの違いがありうることをお断りしておく。

資料6. 21 世紀の社会運動の綱領草案(骨子)

21 世紀の社会運動の綱領草案 (骨子) (2000 年 1 月 4 日)

榎原 均

はじめに 今何故綱領か

従来の共産主義運動の綱領は、プロレタリアートが政治権力を奪取するところからしか社会革命は始まらないという共通の見地に立っていた。だから綱領は、党の綱領であり、その内容は政治一元主義だったが、このような綱領では、今日の社会運動を組織する事は出来ない。

ソ連の崩壊は、この推論の現実性を証明するものであった。しかし、それ以降急速に進展してきた世界単一の資本市場の形成は、新たな社会革命の展望を提示しつつある。しかも、新しい社会運動も 20 年近い経験を積み、その運動の発展法則について理解しつつある。

綱領はやはり政治文書であり、政治の比重が落ちていっている今日の社会のなかでは、政治綱領の重みも下落していっている。全ての領域の運動を綱領に体系化する事は出来ない

いし、又、その必要もなからう。

とはいえ、現代世界の歴史的段階と政治的判断、及び、次世代の社会システムの構想を明らかにするという作業は残されているし、これらの内容が提示されれば、今日展開されている新しい社会運動、それには、文化的運動から経済的な取組まで含まれているが、それらの運動が、自らの位置を相互に了解していけるであろう。

従って、今ここで公表する綱領草案は誘い水である。それぞれの運動体は、自らの綱領や宣言をもつ時期に来ている。そのことが可能となる方向に全体を媒介していけるような文書の起草を目指したい。

(A) 信用資本主義の成立

(1) 20 世紀の資本制的生産の発展の歴史的特徴は、労働の社会化に対抗する資本制的外被の社会化の進展にあった。

(2) 1971 年のニクソンによる金・ドル交換停止に端を発した、管理通貨制から変動相場制への移行は、資本制的外被の社会化を極点にまで押し進める新たな出発点となった。

(3) 変動相場制への移行は、ブルジョア社会の国家形態による総括を脱力化する経済的諸条件をつくり出した。ユーロダラー市場が民間の国際金融市場として巨大となり、各国通貨当局の力を脱力化していくなかで、資本の輸出が国家間での資本の国際的移動にとって代わられた。多国籍企業を土台とした多国籍銀行をはじめとする金融機関が、オンラインシステムで結びついた国際金融市場を発達させる事で、遂に国境にとらわれない世界単一の資本市場が形成された。

(4) 世界単一の資本市場の土台は、生産の集積によって形成された。今日、資本制の大企業が多国籍企業となり、世界的寡占を実現し、その売上額は中位の国家の国民総生産と肩を並べるほどの巨額なものとなった。他方で、諸資本の競争による技術革新は、コンピュータの発達による情報革命をもたらし、従来銀行等の金融機関が私的に所有していた支払決済システムをオンラインで結びつけて、単一のネットワークに連結し、支払決済システムを私的所有の枠の中での臨界にまで社会化した。

(5) 世界単一の資本市場が形成されたことにより、その政治的代表部の形成が進んだ。グローバリゼーションがその合い言葉であった。アメリカ政府は、国民国家 USA の政治的代表部でありながら、同時に、世界単一の資本市場の政治的代表部として機能しつつあり、先進国サミットを主催している。また、GATT を WTO に改組し、IMF や世界銀行の再編や国連へのてこ入れを始めている。

(6) 世界単一の資本市場が形成されたことにより、資本主義は、信用資本主義の段階に入った。債権・債務関係が信用の原基形態であるが、この原基形態の上に貨幣取扱業が発達し、資本の商品化が進み、信用制度を形成する事で、資本が現実資本と架空資本とに自己を分化させ、資本制的外被を社会化させてきた。従来、架空資本と金融市場は現実資本の蓄積のための手段として機能しており、それは、現実資本の景気循環の振幅を増大させてきた。ところが、単なる貨幣請求権である架空資本が変動相場制の下で国民国家の規制から脱出し、世界単一の資本市場へと自己を組織したことで、現実資本の蓄積が、架空資本の運動に左右されるようになったのである。

(B) 世界の三層分化

(7) 信用資本主義の支配の下で、世界はグローバル、国民国家、ローカルの三層に分化しつつある。

(8) グローバルは、世界単一の資本市場に組織されている多国籍企業及び多国籍金融機関から成り、アメリカ政府や WTO、IMF、世界銀行、国連などを政治的代表部として組織しようとしている。国民国家は、グローバルとローカルの中間に位置し、双方に解体されつつあるが、国連や、EU の形成を通して、国民国家のグローバルなネットワークを形成しようとしている。ローカルは、生命系のエコノミーを核としている。このローカルもグローバルな結びつきを形成している。

(9) グローバルな企業が展開する産業部門において、従来は、一国数社の寡占が形成されていたが、信用資本主義の下での諸資本の競争の激化により、世界的規模での数社の寡占へと進みつつある。また、科学技術の発達は、コンピュータによる情報革命をもたらし、バイオテクノロジーを実用化させ、生物の生命活動そのものが資本の価値増殖の手段となりつつある。

(10) 進行しつつある世界の三層分化は、先進国、中進国、第三世界という、従来の世界の区分を再編した。グローバルが形成しようとしている政治的代表部は、国民国家とは異なり誰からも選出されていず、従って、誰に対しても責任を負ってはいない。それゆえ、グローバルが展開しようとしている見さかいなしの価値増殖の運動は、必然的に、ローカルの実体である生活者の国境を越えたグローバルな対抗運動を多種多様に生み出している。

(11) 世界の三層分化にもとづくグローバルに対抗する、生活者のグローバルな対抗運動が形成されることで、地球環境問題が、生活者の問題解決型の運動をうみだしている。生物は、生命活動という代謝を通し太陽光と地球上の物質を土台にして、地球環境を形成していく主体として、強力な環境形成力を発揮してきた。生態系にしても、個体としての生物にしても、また、細胞や DNA といったミクロの領域にしても、全て、自然界における物質循環を遂行することで、地球環境それ自体の形成力として作用して来たのである。ところが、労働力が商品化することで、産業資本が生成され、価値が剰余をともなつて循環する資本の蓄積が始まった時、それは、古代の都市文明とは比較にならぬ程の大規模な人工生態系を形成していった。環境危機の本質は、資本の蓄積が価値の循環に物質の循環を従属させているところにある。資本は価値増殖が可能であれば、環境破壊をいとわない。乱開発や産業廃棄物の大量廃棄はもちろんのこと、農薬やプラスチックを始めとする合成化学物を大量生産、大量消費、大量廃棄することで資本が蓄積されてきた。

(12) グローバルにとってはローカルなもの、つまり、価値増殖の領域外と見られているものは、実は自然力という生産力である。太陽光、水、空気、土、それに微生物、植物、動物、これらは存在そのものが生産力である。この自然の生産力を土台にした生命系のエコノミーは、グローバルから見れば賃労働者の再生産過程であり、グローバルの関心外のことである。ある時間を無報酬で資本家のために働くかぎり、自分の生活のために働く事を、すなわち生きる事を許されている賃労働者は、資本の蓄積が価値の剰余をともなつた循環であり、そしてそれが強力な環境破壊力としてはたらいっていること、そしてこの環境破壊力は、賃労働者の生命活動そのものを破壊しているという事実直面している。

この意味でローカルは、単なる地域ではない。それは生命系のエコノミーであり、資本の蓄積が引き起こしている問題の解決だけでなく、資本というシステムそのものを変えていける、もう一つのグローバルである。

(C) 新しい社会運動

(13) 信用資本主義の成立は、国家権力の奪取をめざした従来の共産主義運動に代わる、新しい社会運動を台頭させている。

(14) 従来の共産主義運動を社会革命の戦術というレベルで特徴づけるとすれば、それは政治的意志の力で、商品、貨幣、資本を廃絶しようとする試みであり、脱商品化の路線の一つとして捉えることが出来る。これに対し、新しい社会運動は、商品から貨幣を生成させる商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為を無用とする社会的諸関係を迂回して形成する事で、商品、貨幣関係を死滅させる戦術を作り出しつつある。これは、商品や貨幣や資本といった価値形態がもつ物神性の裏にある物象化、すなわち、人格の意志を支配する力を削いでいく脱物象化の路線である。

(15) 20世紀の資本主義は、商品、貨幣、資本を脱物象化する社会運動を登場させる諸条件をつくり出してきた。コンピュータの発達による情報革命は、個々人の支払決済の口座を共同で管理する協同した諸個人を形成する技術的条件をつくり出した。それはまた、製造業におけるオートメ化を進め、産業資本の社会化を極端にまで押し進め、営利のための組織として機能している巨大株式会社を非営利の事業体に転化させる物質的諸条件をつくり出している。さらに、消費の部面では、生活者が必要な情報を獲得し、自らの消費について主体的に決定しうる可能性をつくり出した。

(16) 資本の運動は、資本の直接的生産過程、資本の流通過程、資本制的生産の総過程とから成る。1990年代の運動の諸経験は、それぞれの分野での脱物象化の運動論をつくり出した。

(17) 資本の直接的生産過程では、資本に雇用されない「もう一つの働き方」をつくり出し、これを拡大していくことで、資本による剰余価値の生産の領域を狭めていくことが可能となった。

(18) 資本の流通過程では、最終消費市場に購買者として現れる労働者、農民、市民が消費の選択をすることで、資本による剰余価値の実現を無化することが可能となった。

(19) 資本制的生産の総過程においては、既成の資本の信用制度とは別に、労働者、農民、市民が自らの口座を共同で管理する支払決済システムを新たにつくり出すことで、今日社会全体におよんでいる資本の信用制度の支配力を制限していくことが可能となった。

(D) 協同思想にもとづく運動と組織

(20) 信用資本主義の下でのグローバルな資本の支配に対する、ローカルのグローバルな新しい社会運動の台頭は、協同思想にもとづく新たな運動と組織を形成しつつある。

(21) ブルジョア社会が国家形態によって総括されている段階でのプロレタリアートの階級闘争は、民主主義の要求にもとづく大衆運動を通しての政治革命を担う勢力の拡大が一般的であった。しかし、ブルジョア社会が生命系のエコノミーをローカルに封じ込めたまま、グローバルな社会として形成された時、形成されつつあるブルジョア社会の政治的代表部を規制する世界市民は不在のままである。

国家の外の領域では民主主義は通用しない。世界単一の資本市場の政治的代表部の赤裸々な価値増殖欲に対しては、民主主義的要求では運動を組織できず、新たなタイプのグローバルな実力闘争をも含んだ対抗運動が展開されている。

(22) 時代は、政党と民主主義という国民国家を前提とした政治からの脱皮を要請している。そして今、あらためて協同思想が顧みられなければならない。

(23) 民主主義とは、もともとブルジョア独裁の国家形態のことを指すが、民衆にとっては、個人としての自己の権利を支配階級の抑圧から防衛する抵抗の原理たりえた。とはいえ、その原理は、あくまでも商品交換を土台とする市民社会の枠にとらわれていた。

(24) これに対し、協同思想は、諸個人が連合（アソシエート）していくことを原理としている。現時点での協同思想の担い手である協同組合は、共同して出資し、運営し、労働あるいは利用することで成立している。これは、資本制的外被の極点までの社会化のゆきつく先の向こう側に、全世界を引き受けうる次世代の経済システムとしての意義をもっている。

(25) 協同思想は従来、相互扶助と捉えられ、その愛他思想は、他者の欠けているところを補う事をその内容としていた。政治的意志統一を第一義におく従来の運動に代わる、欠けているところを補いあう協同思想にもとづく戦線が、生命系のエコノミーをグローバルな規模で脱物象化していくことで、資本制的生産様式の葬鐘を打ち鳴らすことができよう。

(E) 伝統的な共産主義運動を超えて

(26) 政治権力を奪取するところからしか社会革命は始まらないとする、伝統的な共産主義運動の戦術は、封建社会で開始されたブルジョア革命を、プロレタリア革命にまで永続させるといふ、永続革命論から出発している。

永続革命の戦術が 1917 年ロシアで成功し、その後、ソ連邦が成立し、ボリシェビキ党のもとに第三インターナショナルが形成され、世界の共産主義運動を鼓舞した。これによって引き起こされた資本主義の危機に対応し、ブルジョア階級は、資本制的外被を社会化することで体制を維持してきた。

(27) 次に、一国社会主義論のもとに成立したソ連邦のスターリン主義体制は、政治権力を掌握しているにもかかわらず社会革命を完遂する事が出来なかった。もともと、共産主義運動の理念は、階級の廃止であり、その土台となっている商品、貨幣、資本の廃絶であった。スターリン主義をはじめとする既成の共産主義運動は、この共産主義の理念を実現する実践的展望をもつことができなかった。

(28) 商品からの貨幣の生成が、商品所有者の無意識のうちでの本能的共同行為による、という価値形態の論理に従えば、政治権力という意志の力でこれを廃絶しようとする事自体に背理が含まれていた。

(29) 脱商品化ではなく、脱物象化の運動が形成されていくことで、商品、貨幣、資本の廃絶の実践的展望が明らかにされた。政治権力を獲得するはるか以前から、資本と国家に対抗する運動を、脱物象化されたアソシエーションを軸として形成していくことで、社会革命を日々押し進め、同時に、国家の政治的権力を脱力させていくことが課題となっている。

綱領草案（骨子）と解説について

新たな社会運動の綱領は、一枚の絵にして、街頭や居酒屋にかかげておくというのが私の夢です。人々は忙しく、生活に追われながらもそれぞれの分野で活動し、時々チラチラとこの絵をながめています。そのうち、現実の方がだんだんこの絵に近づいてきました。

そこで突然、この絵に描いてあるように、人々が手を結び合うようになる。ここに、社会革命が実現される。

ということで、綱領は、短かければ短いほどよい。しかし、理論水準は、断じて下げるべきではない、というのが私の意見です。ですから、当然、長い解説が必要だということになります。私自身は、1年位かけて、この草案自体の検討と同時に、解説の方も仲間と共同で作成していきます。

ところで、アソシエ 21 関西でのこの草案の扱いですが、私は、それぞれがこれを出発点にして、それぞれのやり方で肉づけし、それぞれの綱領を作成して欲しいと考えています。メンバーの数だけ綱領があってもよい。こうした作業を交叉させることで、本当に役に立つ理論が創造されていくでしょう。

資料7. 「自己権力」の系譜……第三領域としての革命(運動-組織)論 市田

ルネ研報告 2011年4月2日

市田良彦

「自己権力」の系譜……第三領域としての革命(運動-組織)論

1) 経済決定論と疎外革命論の間 ～ 必然性と自由

「宇野経済学」の問題：革命を経済学の「欄外」に置く。非決定論(非窮乏化論、非危機論)の出発。戦後主体性論争や実存主義はマルクス主義と「分節」された。「理論と実践」という問題の意味(ルカーチの再発見)

2) 「政治過程」の自立と自律

関西ブントの政治過程論：経済学でも哲学(世界観)でもない政治(過程)の発見。竹本(=滝田)のローザ論：ルカーチ「以後」のローザ問題としての「革命主体」。弁証法を「強いる」という問題：自立はしているが自律していない(自己組織化が保証されない)領域の発見

3) 疎外でも物象化でもない階級形成(構成)論

実践論たりえない疎外論と物象化論—70年代の問題：倫理主義と「社会」分析への股裂きと「ポストモダン」的非決定論の登場
階級形成論としてのネグリのレーニン論：イタリア的特殊性？

4) 主体と構造：例外的なものをめぐって

サルトル→アルチュセール→？
ウルトラ主観主義とウルトラ客観主義の「同じ」さ加減
「無効になった」マルクス主義と「生き残った」マルクス主義

資料8. ルネ研報告 2011年4月2日 榎原

ルネ研報告 2011年4月2日

榎原 均

はじめに

震災と原発事故で、ルネ研の活動も大幅な修正が必要かと思われるなか、4月2日の研究会も、市田報告レジュメが出たことで、私の当初の計画の変更が迫られているように感じ

ています。それでまず、市田レジュメへのコメントから。

A 市田レジュメへのコメント

「自己権力」の系譜……第三領域としての革命（運動 - 組織）論 市田良彦

5) 経済決定論と疎外革命論の間 ～ 必然性と自由

「宇野経済学」の問題：革命を経済学の「欄外」に置く。非決定論（非窮乏化論、非危機論）の出発。戦後主体性論争や実存主義はマルクス主義と「分節」された。「理論と実践」という問題の意味（ルカーチの再発見）

● コメント

理論と実践、あるいは理念と現実と実践（石井聞き取りあとがき）という枠組みにずっと違和感を抱いてきた。私の立場は一言で言えば、実践を認識の対象とする、ということ。これは宇野批判のどこかで言っていると思われるが、ある意味ではマルクスも労働（範疇的には実践に当たる）を対象化された形態で分析し、資本論を書いた。

6) 「政治過程」の自立と自律

関西ブントの政治過程論：経済学でも哲学（世界観）でもない政治（過程）の発見。
竹本（＝滝田）のローザ論：ルカーチ「以後」のローザ問題としての「革命主体」。
弁証法を「強いる」という問題：自立はしているが自律していない（自己組織化が保証されない）領域の発見

● コメント

最近気が付いたことだが、これは社会の発見というところまで進めてほしい。

7) 疎外でも物象化でもない階級形成（構成）論

実践論たりえない疎外論と物象化論—70年代の問題：倫理主義と「社会」分析への股裂きと「ポストモダン」的非常決定論の登場
階級形成論としてのネグリのレーニン論：イタリア的特殊性？

● コメント

疎外も物象化も経済過程から発生するもので、それが今日では実践論足りえないのは、社会の維持・生成という問題に接近できないからではないか。対面・対話関係から権力を導き出すことで、これに対抗する自己権力の構想も立てられる。

ちなみにルカーチの「物象化」論というのは翻訳間違いで、原文は物化である。物化は等価形態の謎性から生じるもので、それだから階級意識論につながる。物象化だと虚偽意識批判ということにはならない。物象化は物象による人格の意思支配だというのが私の立場。ルカーチの誤訳によって、新左翼活動家の間で物象化の概念が物化に矮小化されてきたのかもしれない。

物象化=Versachlichung 物化=Verdinglichung sach=物象と、ding=物、を訳し分けしているのは長谷部くらいで全集版の岡崎は訳し分けていない。

8) 主体と構造：例外的なものをめぐって

サルトル→アルチュセール→？

ウルトラ主観主義とウルトラ客観主義の「同じ」さ加減

「無効になった」マルクス主義と「生き残った」マルクス主義

● コメント

これまでの主体は個人か階級あるいは党派だった。今日の主体は、個々人の間に形成される関係的主体で新しい社会そのものではないか。これに私は協同主体と名づけている。

B 前回からの継続問題

1) 継続問題

「商品貨幣関係が日々再生産されているという考えは印象的だったが、文化でどこまで突き詰めていけるのか。」「脱物象化という表象の批判になるのではないか。権力と生産手段を奪い合うなかで大衆がどう生産手段を確保できるのか。」「共産主義の内容を商品貨幣資本の廃絶というのは狭いのではないか。」「結論部分で、社会と文明の統合原理を批判すると書かれているが、共産主義と同じ意味か。価値批判の他にも何かあるのではないか。」「物象化による意志支配から逃れるということですか。」

これについては次回の議論を待ちたい。(前回研究会報告より)

2) 共産主義の理念

さしあたって思いつく事柄。皆さんからの提示を待つ。

- ① 階級の廃絶
- ② 経済的隷属からの解放
- ③ 能力に応じて働き、必要に応じて受け取る
- ④ 労働時間の短縮で労働が生活の第一の欲求となる
- ⑤ 必然の国から自由の国へ
- ⑥ 人間による人間の支配を事物の管理に代える
- ⑦ 国家の死滅
- ⑧ 労働者の解放、あるいは労働の解放

3) 社会革命という用語について

私の社会革命という用語は、共産主義の理念を実現する革命のこと。普通に語られている社会をよくしていく(体制内での)という意味ではない。だから既成の社会運動が実現している社会革命そのものではなく、それらが、共産主義の理念を実現できているかどうかという基準で判断する。政治革命と社会革命という対比は、権力奪取から社会革命へとは行けないという批判をする限りでのもの。

4) 文化について

「(文化は)中身がないか、それとも大きすぎる内実を『文化』の一言に押し込んでいるのか」(市田「榎原均緊急の課題を読んで」2011年2月)というコメントに関して言えば、後者である。いま、ここでの社会革命を遂行する主体が文化を発信する、あるいは文化しか発信できないという認識。現実に脱物象化に向けての取り組みは多々あるが、ほとんど認識されていない。文化を知の対象とすることが問われている。

5) 問題を党にひきつける

綱領、戦術、組織という三位一体はどうか。

綱領は共産主義の理念

戦術は迂回作戦

組織はコミュニケーション論

そのとき一人一党となる。これは万人が自己神格化した今日の前提的条件ではないか。

生身の人間は政党に組織しえた。自己神格化した個人にとっては連合しかない。

政策実現のためには議会に代表を送る(それもあっていいが)のではなく、既成の議会政党に政策提言して、超党派の議員連盟で政策化するのが当面の課題。政策立案能力が個人の連合を作り上げる土台。

6) 研究所の課題

社会の発見に基づいて、実践を認識の対象とし、共産主義という理念の実現を、いまここから開始できる運動形態を知り、実践すること。

脱原発社会を求める運動に関していえば、さまざまな運動の幅広い連携を作り出している可能性がある。当面地道な講演会、学習会を重ねながら脱原発社会の見取り図を作り出し、統一行動を作り出していく。既に廃炉に向けての署名活動は実施されている。研究所の課題は山積している。

資料9. 「いま」「ここ」からの社会変革論 境

「いま」「ここ」からの社会変革論

解題 この論文は『季報唯物論研究』114号に寄稿したものです。雑誌発行以前に公開することになりますが、編集部の承諾を得ています。

はじめに

09年8月30日の衆議院総選挙で政権交代が行われ、新自由主義的政策を採ってきた自公政権に代わって、民主党が「国民生活が第一」というスローガンで鳩山内閣を組織した。しかし、旧勢力である官僚、財界、マスコミが結託して民主党の改革に敵対し、鳩山・小沢を攻撃して退陣に追い込み、比較的御しやすい菅内閣というある種の妥協内閣の実現で、民主党が総選挙で約束した改革は行き詰まっている。

問題は製造業中心に輸出立国で成長してきた日本経済の改革が問われているのだが、旧勢力にはその回答なり処方箋を打ち出せず、もっぱらアメリカからの年次改革要望書を指針として、これに沿って日本経済の改革を実施し、結果としてアメリカの利益にかなうような経済体制を作り出し、日本社会を破滅させてきた。

20世紀型社会・経済システムから、21世紀型社会・経済システムへの転換が要請されているのだが、旧勢力はそのシステムの設計すらなしえず、円高による国際競争力の低下を始め、雇用の崩壊、セーフティネットの破綻、自給率の低下、医療の崩壊、年金の崩壊、少子化、婚姻の減少、などといった話題が語られている。

従来の日本の社会・経済システムには、公的セクターと私的セクター（営利企業のセクター）しか計算に入れられておらず、事実上相当な勢力となっているサードセクター（非営利・協同セクター）は不当に無視されてきた。しかし、21世紀型社会・経済システムは、公的セクター、私的セクター、サードセクターのセクター間バランスを前提することによってしか設計できない。

公的セクターは税金によって運営され、その組織は官僚制である。私的セクターは営利事業の担い手によって形成されるが、その組織は、資本や貨幣や商品に自己の意思を宿すことで運営される。これに対してサードセクターは、非営利・協同であるとか、共生であるとか、人間の経済といった位置づけがなされているが、そこにおける「資本」形成や社会関係資本（人々の経済的関係も含む）についての組織論は未開発である。

実際にセクター間バランスを形成しようとするれば、事実上の巨大勢力であるサードセクターに属する諸団体が、サードセクターの一員として、独自のアイデンティティ形成のために活動することぬきには実現しない。おりしも2012年は国連が提唱する協同組合年であり、国際的に様々なイベントが実行される。日本でも今年の8月に内橋克人を代表とする実行委員会が開かれ、2011年・12年のイベント企画を検討している。

このような現状を踏まえ、サードセクターのアイデンティティ形成のための基礎的作業として、今日における社会変革の実践的展望と、その実践における主体の規定及び主体性

の形成について論じて見たい。

1. 社会とは何か、社会変革論の課題

(1) 従来の社会変革論

社会変革をめざす以上、社会とは何かについての理解が要請される。従来の左翼の考え方は基本的に危機論であり、矛盾をはらんだ経済過程が危機に陥り、それが社会変革を招き寄せるという理解を超えてはいなかった。このような考え方にもとづけば、日常生活はありのまま、経済危機に際して国家権力を奪取することをめざして革命的運動を組織しようということになるが、しかし今回の経済恐慌に直面しても革命的運動の展望は明らかとはならなかった。

このような理解を客観主義と批判し、主体性を強調する考え方も登場したが、情勢認識においては危機論を共有しつつ、党組織の内部に共産主義の母体を作り出すという理解に留まり、宗派的団体を作り出したにすぎなかった。

これらの社会変革論は経済過程の矛盾には注目するが、社会それ自体に対する理解は不分明であり、資本主義社会が経済過程における矛盾の爆発に対しても、社会的な対応によって社会革命への移行を阻止してきた、という歴史的過程に注意してはこなかった。あらためて社会とは何かという問いが問われるべきである。

(2) 社会とは何かが解明されるべき

社会とは社会を構成する人々の関係そのものを実体として成立しているもので、それ自体は物質的な実体を欠いている。ここでの関係とは、人と人との相互関係という抽象的なもので、実体といっても例えば神のように社会の中で成立している実体である。そのため、社会とは何かという問いに一義的な答えはない。

手がかりとして、野村一夫が『社会学感覚』（文化書房博文社）で述べている社会論を紹介してみよう。野村は次の四点を社会の特徴としてあげている（20～26頁）。

① 対象である社会が、意識を持った人間から構成されている。ここから野村は、研究対象が調査・研究によって変容することをあげている。

② 対象である社会に観察主体が既に含まれてしまっている。ここから野村は自己に類推しての他者理解の可能性と、意味の理解が可能になるという。

③ 研究自体が、対象である社会を変えてしまう可能性がある。ここから野村は、研究・調査によって、研究対象に介入してしまうことを指摘している。

④ 人はみな醒めている分だけ社会学者である。ここから野村は、プロの社会学者だけでなく、誰でも社会学感覚を持つことができると主張している。

野村はこのように、社会の自己言及性ということに注目しているのだが、それは社会を研究対象として措定し、研究者と社会との関係に問題を限定しているからである。しかし別の視点からの社会への接近もあるはずだ。それは社会がどのように生成されているかという問題を立てることではなかろうか。

2. 人と人との関係としての社会

私はここで、社会とは固定した既成のもので、人々がそこに入っていけるようなものではなく、日々再生産されている柔軟で変動していくものと考えたい。このような視点からすれば、社会が個々の人びとの関係によってどのように生成されているかという問いが生み出される。この問いに接近している人にアダム・スミスがいる。スミスは『国富論』の著者として、経済学者として有名だが、もともとは法学者で、道徳に関心を持ち、最初に『道徳感情論』を上梓している。スミスの言うところを聞いてみよう。

「もし、人間という被造物が、ある孤独な場所で、かれ自身の種とのなんの交通もなし

に成長して、成年に達することが可能であったとすれば、かれは、かれ自身の顔の美醜についてとおなじく、かれ自身の性格について、かれ自身の諸感情と行動の適宜性または欠陥について、かれ自身の精神の美醜について、考えることができないだろう。これらすべては、かれが容易にみることができず、自然に注視することがなく、それらにたいしてかれが目をむけることができるようにする鏡をあたえられてもいない、諸対象なのである。かれを社会のなかにつれてこよう。そうすればかれは、ただちに、かれがまえにもたなかった鏡をあたえられる。それは、かれがともに生活する人びとの、顔つきと態度のなかにおかれるのであって、その顔つきと態度はつねに、かれらがいつかれの諸感情のなかにはいりこむか、いつかれの諸感情を否認するかを、表示するのである。そして、ここにおいてかれははじめて、かれ自身の諸情念の適宜性と不適宜性、かれ自身の精神の美醜を、眺めるのである。」(アダム・スミス『道徳感情論』岩波文庫、上、293～4頁)

このような考えは容易に理解されるであろう。人は他者を鏡として、自分自身を知り、自分の行為を逸脱から守る。鏡といってもガラスの鏡のように自分の顔が映るのではなく、自分を見た他人の顔つきと態度が自分の像を描き出しているということであり、それを見ることで自分の行為の社会的正当性についての評価を知ることができるのである。

ミードはスミスの考えを継承しつつ、自我の生成について、それを社会的なものと考えて、自我を I と me の分裂と相互の闘争から説明した。自我の分裂についてはスミスも述べているが、ミードは me を共同体から発せられる一般的他者の態度を取得したものと考え、社会的自我の成立の根拠とした。以降自我の社会学というジャンルが生まれていろいろな業績が蓄積されているが、私の問題関心に関わる提起はあまりないようだ。つまり自我の社会学は、その出自が社会心理学にあることから知れるように、個人としての社会的人間の自我の生成を、心理学的に追及するといった問題関心となっている。そうではなく、人と人との関係そのものの考察が社会解明の鍵となる、という問題意識に導かれて人々の対面関係の分析からはじめたいのだ。

3. 社会生成論の展開

(1) 対面関係

まず結論から言えば、人々は既成の社会を対面関係で都度生成している、ということだ。

生命が遺伝子からなることと同様に、社会は対面関係からなる。対面関係での既存の社会の承認が社会を存続させている。ところが遺伝子における変化が生命体に変異を起こすように、対面関係での変化(不承認)が社会の変容をつくり出す。

対面関係で起きていることは、見る側が鏡となり、生身のままの個人が一般的他者、つまり社会通念の化身となることだ。見られる側は、その他者の態度を見てそれに同化することで既成の社会を再生産している。見られる側が同化しないと、オルタナティブに向けての運動が始まる。ということは、既成の社会のオルタナティブの提起は見られる側のイニシアティブによることになる。見られる側のオルタナティブな態度によって、見る側と見られる側の地位の転倒がおきる。オルタナティブな態度をした見られる側が、今度はこのオルタナティブな態度についての相手の対応を見る側となる。この見る側が見られる側となり、オルタナティブに同化した時に、オルタナティブが社会的に成立し、社会変容が始まる。対面関係では見られる側が仕草や態度を発信する能動的立場に立ち、見る側はそれを受ける受動的立場にたつ。

対面関係で都度社会が生成されているという社会の構成は、人という生物学的意味での自然素材が、対面という関係においては社会を形成するのだが、その際の二人の関係はお互いに違う役割を果たしていることに注意しなければならない。見られる側は自然素材としての人間、見る側は、同じ人間としての自然素材そのものでありながら、それが同時に社会の一般的通念の代表に化身しているのである。ここでは、見る側は、類としての個として規定されている。つまり人間は社会関係(対面関係)の中では、自然素材でありなが

ら、それが社会性を帯びるといふ二重の存在である。(単なる役割分担論はこの二重性についての単純な見方で、社会生成が解けない。)

この二重の存在は、ミードの言うように、自我の二重性となり、相手との外的対話と共に、自我の内部での内的対話を成立させる。そうすると、対面関係のうちで起きる一般的他者の態度の取得が、対面関係の存在しないところで、自身の思惟過程の内での倫理的・道徳的な問題として捉えられる。そのために、この一般的他者の態度は、対面関係というその現実の生成過程とは無縁な、人間社会に先験的な倫理や道徳といったものへと理念化される。こうして、対面関係で都度生成される社会が、個々人の意識の中では人間社会の先験的な理念として把握されてしまうのである。

(2) 対話の関係

この対面関係が対話関係に移行すると、見る側と見られる側の関係が展開される。話す側は能動的な立場となり、聞く側は受動的な立場にたつ。聞く側が一般的他者の態度を表明する。一方的な会話ではなく、対話は双方向のコミュニケーションであり、話し手と聞き手は相互に交代しあう。そうすると対話している二人は交互に一般的他者の立場を取り合うことになる。

意思の伝達は、それを意図する話す側が、意思を伝えようとする能動的な立場にありながら、対話の関係では見られる側となり、受動的立場の聞き手が見る側に立って、一般的他者の態度で対応する。つまり合意のイニシアティブは話し手の側にあるのではなく、聞き手の側にある。この構造が理解されていないと、話し手の意思の伝達はうまくいかない。

組織的上下関係があり、意思の伝達が一方的な会話に終始している場合は、聞く側はイニシアティブを発揮することを放棄し、ただ単にうなづくことになる。ここでは対話による合意形成話されていない。

既存の社会関係においては、コミュニケーションは双方向ではなく、一方的な情報伝達となっている。働きかける側の都合が第一次的で、受け取る側の都合は無視されている。このような現実への批判として、レヴィナスの「顔」やデリダの「歓待」などの思想が提起されてきた。しかしいずれも働きかける側からの視点であり、働きかけられる側の主体性に目が届いてはいない。

4. 社会生成における困難

対面関係では、見られる側に社会変容のイニシアティブがあることが判明すると、これは同時に新しい社会生成の困難の要因でもあることがわかる。というのも、今日の社会においては、見る側が社会通念における多数派であり、見られる側が少数派であるということだけではなく、また少数派が多数派の心理を内面化しているということだけではなく、もっと別の事態がそこにはあるからだ。

ランシェールの言う感性的なものの分有がそれである。社会通念は、見る側の人々がその化身となることによって形成されている。だからそれは、社会の多数派が個々人を見ることによってしつらえられた自我の席という、ある種の強制力を発揮し、これが社会の人びとに感性的に分有されているという現実がある。少数派、つまり見られる側のイニシアティブは、多数派に対する異議申し立となり、それは現実の社会通念においては計算に入れられていない。

そうだとすれば、既成の社会において、見られる側にイニシアティブを発揮させることができるような、対面・対話関係の可能な場を形成しなければならない。その場がサードセクターにほかならない。

5. 組織論としてのコミュニケーション

(1) コミュニケーション

コミュニケーションは普通情報の伝達と考えられている。しかしそれは現実には相互関係であるとする研究者が増えている。この相互関係を、今まで述べてきた対面関係と対話関係を踏まえて展開するとどうなるであろうか。

意思の伝達や合意は、それを意図している話す側のイニシアティブにもとづくのではなく、聞き手のイニシアティブにもとづく。聞き手にイニシアティブを発揮してもらうためには、話す側が問題提起をした後、聞き手に回って聞き手に話す側に回ってもらうことが必要である。

話す側は気持ちがいいし、能動的で何か活動した気持ちになる。しかし相手の同意を得られなければ自己満足の世界に陥ることになる。コミュニケーションは意思の伝達方法ではなく、話し手に発したイニシアティブを聞き手に引き渡すことである。そうすることで対話者双方の合意が進む。

ところが現実を振りかえれば、このようなコミュニケーションはなされておらず、マスコミは一方通行であり、行政や、企業も意思の伝達が中心である。メディアのなかにも双方向のメディアが生まれているが、それが社会システムの基盤となっているような現実はない。つまり公的セクターや私的セクターには、相互関係であるようなコミュニケーションは余計なものなのだ。このことは相互関係的なコミュニケーションは主体と主体との間に主体を形成するのであり、この意味で主体の主体性に関わっていることと関連している。

(2) 主体

主体という以上主体の変遷についてみておく必要がある。

20世紀の70年代までは階級が主体であった。個々人はこの階級の意識に同一化していくことで主体性を発揮できた。70年代から始まった新自由主義のイデオロギーによる社会変容は、階級意識の解体と個人意識の普及をもたらし、個々人は労働市場と消費市場の「主体」として個人化された。このような状況で、主体は存在しないというニヒリズムの価値観にもとづいたポスト・モダン思想が流行した。

現在の主体はこのようにして形成されたが、その現実的基礎は労働市場と消費市場にある。個人化は本来類的存在であった人間を、物象的依存関係にもとづく人格的独立、つまりは人格的依存関係から切り離されたバラバラな個人に分解したのだ。これはある意味では貨幣の機能と概念を内面化した自己神格化した人間の成立である。

神の実体が人間の類的存在の抽象化だとすれば、そして貨幣が商品世界の神であるとしたら、現代の個人は、自己神格化され、抽象的な主体として主体性から疎外されている。神はその能力を神話の世界で発揮できるだけであり、現実には貨幣で物を買うことしかできない現在の自己神格化した個人は、抽象的で非実在的な能力を付与されているに過ぎないのである。

ハーバーマスは生活世界の植民地化について警告を発したが、生活世界においては人格的依存の関係は個人化の中で変容しつつも自己神格化への歯止めを作り出している。ハーバーマスとは逆に、サードセクターにはこの生活世界を基盤にして、自己神格化を解毒する役割があることを認めなければならない。

(3) 主体性

自己神格化した個々人が対面し、対話関係に入るとそこで何が引き起こされるだろうか。それは万能的な主体の解体である。神の概念における能動性は、対話関係においては上滑りし、神的能力は崩壊させられる。

その代わりに対面と対話は、社会を変容させ、二人の対話者という両極の外に新しい社会という主体を作り出す可能性を秘めている。対話による新しい社会の生成が可能になれば、対話者の主体性がそこに形成される。

自己神格化を作り出した原因は資本主義社会における物象化の働きにあった。自己神格

化の解体は脱物象化を実現する。この見地から対話者の主体性について検討しよう。

対話者が対話を通じて新しい社会を作り出すことが可能なためには、対話者が事業の担い手であることを要請する。逆に言えば対話はその基本的骨格をなすような事業を要請する。サードセクターの事業はおおむねこのようなタイプとなっている。

コミュニケーションを相互関係と把握し、それが新しい社会生成の組織論として生かされる事を通してサードセクターのアイデンティティの形成が日程に上る。

6. 社会生成過程への介入

新しい社会の形成といっても、その社会が既成の社会とまるごと交代できるわけではない。それは、既成の社会で計算に組み入れられていない問題の存在を示し、それを解決していけるシステムとしての役割を果たせるそのような社会の生成が課題なのである。

今日の資本主義社会に全面的に取って代われる社会の構想は理念としては明確であるが、実践的にはその一挙の実現は望みようがなく、そうであれば、永続的な社会生成によって、既存社会における物象化の力を削いでいく脱物象化の道が切り開かれるべきである。

その筋道を簡単に描いておこう。まず既成の社会通念に対する感覚的な違和感が、見られる側のイニシアティブに発する対話における合意として、社会変容に向けての主体性が成立する。対話における合意が事業遂行過程の合意としてなされることで、違和感をつなぐ利害関係集団が形成される。それがいまだ既成の社会通念では計算に入れられていない問題を、政治的空間に登場させ、政治的係争関係を作り出す。このような過程で「いま」「ここで」の社会生成過程への介入が成立する。

あとがき

組織論としてのコミュニケーション、というテーマは、90年代初頭から考えてきたことで、今やっとサードセクターのアイデンティティの一つとして提案できる形となりました。従来は協同組合運動における協同の内実として問題提起してきましたが、その枠を取り払った方が現実性があることに気づきました。

この提案はここ数ヶ月の実践的課題に直面して、少しずつ具体化してきたことで、関連文献を参照する余裕はありませんでした。すでにどこかで誰かが述べていることがあるかも知れません。ご教示くだされば幸いです。また、たたき台として使っていただければありがたいです。論争が起きることを期待しています。

(2010年10月17日 境 毅)